

決 算 報 告 書

第 1 期

自 平成 2 8 年 6 月 7 日

至 平成 2 9 年 6 月 6 日

株式会社貂村

愛知県長久手市岩作三ヶ峯 2 - 1 7 0

貸借対照表

(単位：円)

株式会社狛村

平成29年 6月 6日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 27,290,695】	【流動負債】	【 11,260,021】
現金及び預金	5,763,499	未払金	1,916,464
売掛金	1,387,700	未払費用	1,493,857
商品	300,970	前受金	1,347,700
未収入金	239,128	預り金	6,502,000
前渡金	19,609,898	【固定負債】	【 14,348,616】
預け金	500	長期借入金	14,348,616
貸倒引当金	△11,000	負債の部計	25,608,637
【繰延資産】	【 280,012】	純資産の部	
創立費	280,012	【株主資本】	【 1,962,070】
		[資本金]	[10,000,000]
		[剰余金]	[△8,037,930]
		(その他利益剰余金)	(△8,037,930)
		繰越利益剰余金	△8,037,930
		純資産の部計	1,962,070
資産の部計	27,570,707	負債・純資産の部計	27,570,707

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 平成28年 6月 7日

株式会社狛村

至 平成29年 6月 6日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	48,019,191	48,019,191
【売 上 原 価】		
仕 入 高	22,123,831	
合 計	22,123,831	
期 末 棚 卸 高	300,970	21,822,861
売 上 総 利 益		26,196,330
【販売費及び一般管理費】		34,250,238
営 業 利 益		△8,053,908
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	88	
雑 収 入	157,314	157,402
【営 業 外 費 用】		
創 立 費 償 却	70,003	
雑 損 失	421	70,424
経 常 利 益		△7,966,930
税 引 前 当 期 利 益		△7,966,930
法 人 税 等		71,000
当 期 利 益		△8,037,930

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 平成28年 6月 7日

株式会社狛村

至 平成29年 6月 6日

科 目	金 額	
福 利 厚 生 費	664,286	
広 告 宣 伝 費	5,666,018	
運 賃	59,370	
荷 造 包 装 費	4,222,346	
外 注 費	550,000	
水 道 光 熱 費	338,171	
会 議 費	23,045	
事 務 用 品 費	127,101	
消 耗 品 費	2,432,928	
保 険 料	9,520	
修 繕 費	1,064,738	
租 税 公 課	242,800	
交 際 費	168,308	
旅 費 交 通 費	2,631,746	
通 信 費	267,245	
支 払 手 数 料	11,726,648	
車 両 関 連 費	666,278	
諸 会 費	382	
貸 倒 引 当 金 繰 入	11,000	
リ ー ス 料	1,687,104	
ネ ッ ト 関 連 費	106,546	
地 代 家 賃	1,323,000	
雑 費	261,658	
合 計		34,250,238

株主資本等変動計算書

株式会社貂村

自 平成28年 6月 7日 至 平成29年 6月 6日

(単位：円)

株主資本			
資本金			
当期変動額	新株の発行		10,000,000
当期末残高			10,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期変動額	当期純利益		△8,037,930
当期末残高			△8,037,930
その他利益剰余金合計			
当期変動額合計			△8,037,930
当期末残高			△8,037,930
利益剰余金合計			
当期変動額合計			△8,037,930
当期末残高			△8,037,930
株主資本合計			
当期変動額合計			1,962,070
当期末残高			1,962,070
純資産合計			
当期変動額合計			1,962,070
当期末残高			1,962,070

個 別 注 記 表

自 平成28年 6月 7日

株式会社貂村

至 平成29年 6月 6日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

繰延資産の処理方法

創立費

創立の日から5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 10,000株

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	196 円 20 銭
1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	-803 円 79 銭